



平成31年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年4月25日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 東
 コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三坂 成隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 新国 泰正 (TEL) 045-440-5810
 四半期報告書提出予定日 平成31年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年12月期第1四半期の業績 (平成31年1月1日～平成31年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年12月期第1四半期	2,411	20.7	130	7.5	126	2.3	92	△2.8
30年12月期第1四半期	1,998	△15.0	121	△47.4	123	△45.5	94	△46.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年12月期第1四半期	14.72	—
30年12月期第1四半期	15.15	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年12月期第1四半期	12,837	7,133	55.6	1,140.06
30年12月期	12,611	7,179	56.9	1,147.47

(参考) 自己資本 31年12月期第1四半期 7,133百万円 30年12月期 7,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00
31年12月期	—	—	—	—	—
31年12月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年12月期の業績予想 (平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	23.0	355	134.8	350	130.4	250	157.6	39.96
通期	11,200	7.4	1,010	30.4	1,000	30.1	720	39.0	115.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年12月期 1 Q	6,257,900株	30年12月期	6,257,900株
31年12月期 1 Q	1,093株	30年12月期	1,093株
31年12月期 1 Q	6,256,807株	30年12月期 1 Q	6,256,808株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、米中貿易摩擦や中国の景気減速に加え、欧州の政治経済の不透明感等、世界経済の先行きが懸念されるものの、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな拡大を続けております。

国内の医療業界におきましては、医療機器産業を含む健康・医療関連分野は政府の成長戦略の柱の1つであり、需要の拡大が見込まれる一方、医療費抑制政策等の影響により、医療機関の経営改善及び経費削減等への取り組みが引き続き求められております。

このような環境を背景に、当社は2028年の創業50周年に向け、「持続的な成長に向けた体制づくり」をテーマに掲げ、2018年12月期～2020年12月期の3カ年を対象とする中期経営計画を策定し、①自社製品販売の比率を高め、収益性向上を図る、②中国に向けた事業展開を強化し、海外売上高比率を高める、③開発と製造の連携を強化し、安定した高品質な製品の開発・生産体制を構築する、④働き方改革と人材育成を徹底するを基本方針として、各種重点施策の推進に努めております。

この結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は検体検査自動化システム及びセンサーを中心に販売が増加し、2,411,912千円（前年同期比20.7%増）となりました。また、利益面につきましては、上述の自社製品販売の増加により、売上総利益は1,043,367千円（同5.7%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費が増加いたしました。その結果、営業利益は130,165千円（同7.5%増）、経常利益は126,514千円（同2.3%増）、四半期純利益は92,112千円（同2.8%減）となりました。

当第1四半期累計期間の販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
臨床検査機器システム	960,292	48.0	1,115,806	46.2	155,513	16.2
検体検査装置	156,849	7.8	164,575	6.8	7,725	4.9
臨床検査情報システム	604,963	30.3	610,940	25.3	5,977	1.0
検体検査自動化システム	198,479	9.9	340,289	14.1	141,809	71.4
臨床検査試薬	577,803	28.9	512,676	21.3	△65,126	△11.3
消耗品	383,735	19.2	513,369	21.3	129,634	33.8
その他	76,799	3.9	270,059	11.2	193,260	251.6
合計	1,998,630	100.0	2,411,912	100.0	413,281	20.7

<臨床検査機器システム>

検体検査装置は、電解質ビジネスにおける一部OEM先の販売が低調であった一方、直接販売におけるグルコース分析装置の販売が増加し、微増となりました。臨床検査情報システムは、案件数が前年同期並みに推移し横ばいとなりました。検体検査自動化システムは、国内の大型案件を獲得したことにより増収となりました。その結果、売上高は1,115,806千円（同16.2%増）となりました。

<臨床検査試薬>

臨床検査試薬につきましては、電解質ビジネスにおける一部OEM先の販売減少に加え、直接販売が各事業において総じて減少したことにより、売上高は512,676千円（同11.3%減）となりました。

<消耗品>

消耗品につきましては、主に既存OEM先におけるセンサーの販売が増加し、売上高は513,369千円（同33.8%増）となりました。

<その他>

臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの案件に付随する大型の他社製品の販売が増加し、売上高は270,059千円（同251.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ225,955千円増加し、12,837,917千円となりました。流動資産は同237,321千円の増加、固定資産は同11,366千円の減少となりました。流動資産の増加の主な要因は、第2四半期以降に販売予定の在庫増により商品及び製品が217,992千円増加したことによるものです。固定資産の減少の主な要因は、減価償却が進んだことにより、有形固定資産のその他（純額）が18,464千円減少したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ272,363千円増加し、5,704,809千円となりました。流動負債は同422,441千円の増加、固定負債は同150,078千円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が新規調達により700,000千円増加したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、江刺工場の増設に係る資金の返済により、長期借入金が150,000千円減少したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ46,407千円減少し、7,133,108千円となりました。純資産の減少の主な要因は、第42期の配当金支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間における業績が概ね計画の範囲内で推移していることから、前回（2019年2月7日発表「平成30年12月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載）の業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,616	1,320,436
受取手形及び売掛金	5,354,468	5,002,880
商品及び製品	589,180	807,172
仕掛品	512,790	557,266
原材料及び貯蔵品	693,860	766,556
その他	76,328	60,903
貸倒引当金	△5,354	△5,002
流動資産合計	8,272,891	8,510,212
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,072,603	2,067,985
土地	1,356,755	1,356,755
その他（純額）	365,464	347,000
有形固定資産合計	3,794,823	3,771,741
無形固定資産	38,584	39,241
投資その他の資産	505,663	516,721
固定資産合計	4,339,070	4,327,704
資産合計	12,611,962	12,837,917
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,536,931	1,520,035
短期借入金	2,100,000	2,800,000
未払法人税等	82,831	39,911
製品保証引当金	137,135	74,494
賞与引当金	—	74,077
その他	799,446	570,267
流動負債合計	4,656,345	5,078,786
固定負債		
長期借入金	750,000	600,000
資産除去債務	6,034	6,054
その他	20,066	19,968
固定負債合計	776,100	626,022
負債合計	5,432,446	5,704,809

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	6,025,077	5,967,026
自己株式	△596	△596
株主資本合計	7,156,640	7,098,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,875	34,517
評価・換算差額等合計	22,875	34,517
純資産合計	7,179,515	7,133,108
負債純資産合計	12,611,962	12,837,917

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
売上高	1,998,630	2,411,912
売上原価	1,011,555	1,368,545
売上総利益	987,075	1,043,367
販売費及び一般管理費	865,951	913,202
営業利益	121,123	130,165
営業外収益		
受取利息	2	1
未払配当金除斥益	104	106
受取保険金	8,577	—
保険事務手数料	224	212
その他	949	37
営業外収益合計	9,858	358
営業外費用		
支払利息	3,601	3,432
その他	3,672	577
営業外費用合計	7,274	4,009
経常利益	123,708	126,514
特別損失		
固定資産撤去費用	—	6,570
その他	—	110
特別損失合計	—	6,681
税引前四半期純利益	123,708	119,833
法人税等	28,923	27,720
四半期純利益	94,784	92,112

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。